

日本経済の課題と

新事業創造

社団法人経済同友会
代表幹事
日本IBM(株)
代表取締役会長



きたしろ かくたろう
北城 恪太郎

日本の景気は本当に回復しているのか

大変伝統のあるITUクラブでお話をさせていただく機会を頂き、ありがとうございます。日ごろ、皆様にお世話になっていることを改めて御礼申し上げたいと思います。ITUに関係されている皆様が、日本の情報通信の発展に大変貢献されていることに心から敬意を表したいと思ひますし、また、内海事務総局長が国際社会でご活躍をされていることはうれしい限りです。私は、現在、経済同友会の代表幹事をしておりますので、その活動を通じて感じていることを簡単にお話しさせていただきたいと思ひます。

日本経済の現状について、景気は回復基調にあると言われているものの、この傾向を持続できるかどうかという観点では様々な問題も残されています。ただ、アメリカの景気が急激に悪化することもないでしょうし、中国の景気が過熱しているといっても、中国では、通常の市場主義体制に加え、党の指導で個別の業界や企業への介入も行われますので、うまくソフトランディングをする方向に進むのではないかと思っています。

大きな変化を遂げている中国の経済事情

先日、中国を訪問した際に、中国政府の方に話を伺いました。中国でもバブルに似た現象が起きているのではないかと尋ねますと、自分たちは日本のバブルについて10年間よく研究したので、日本の二の舞を踏まないよう対処している

とおっしゃっていました(笑)。また、沿岸地方の急激な発展のために、内部の農村との所得格差が生じて将来的に問題が生じるのではないかと尋ねますと、この所得の格差こそが活力を生み出している、より豊かな生活を目指してみんなが努力をしているので、日本のように所得格差がなくなったら共産主義のようになって活力が出なくなると言われてしまいました(笑)。中国の方に共産主義の弊害を指摘されて不思議な気がしております。

また、大学関係者の方とも話す機会がありましたが、中国の教育で何が問題かと尋ねますと、学生が勉強しすぎて体を壊すことが一番の問題だとおっしゃっていました。図書館は11時に閉めないで学生の健康に良くないのだそうです。日本では学生が勉強しないことが重大な問題になっていることと比較して考えると、こんなにも違うものかと驚いた次第です。

中国も、エネルギー、環境、水、食料等の様々な問題を抱えていると思われませんが、それなりに克服しながら、しばらくは発展し続けるのではないかと。したがって、中国に牽引され、日本経済も短期的には堅調に推移するのではないかと考えております。

93%の経営者が景気の拡大を確信

経済同友会では、会員である経営者が、景気の現状についてどう感じているかという調査を3か月ごと実施しております。昨年の6月の時点では、経営者の2%しか「景気が良くなりつつある」と回答していませんでした。3月決算の数字は確定していて、多くの企業では、既に増益の結果が出ていたにもかかわらず、経営者は依然として日本の景気は悪いと考えていたわけです。それが1年後の現在は、93%の経営者が景気は拡大、ないしは緩やかに拡大していると実感しています。大手製造業だけではなく、サービス業を含め、多くの経営者が、景気が良くなっていると感じているのだと思ひます。

個人消費も回復基調で、実際に雇用が増えて給料が増加しているわけではないのですが、景気は良くなっているようだ、株価も安定しているようだ、GDPも伸びているようだ、もうこれ以上自分の会社でリストラはないだろう、という安心感があるのではないのでしょうか。設備投資だけではなく、個人消費も堅調に推移しているということなので、これは大変良い傾向だと思われまます。

大きな疑問は好況の持続可能性

ただ、このまま日本経済は成長し続けられるかという観点では疑問が残ります。中国やアメリカ経済の影響もありますが、日本独自の問題としては、巨額な財政赤字、700兆円に上る国と地方の借金があります。景気が本格的に回復してきた時に、金利が上昇し、持続的な経済成長にブレーキをかけることが懸念されます。

また、急速に進む少子高齢化や年金、医療、介護といった社会保障制度、教育などの問題もあります。これらについても、今後、様々な改革を断行していく必要があります。

さらに、労働生産性においても、他の国々と比較して、日本は必ずしも高いわけではありません。ごく一部の先端企業の労働生産性は高いのですが、国全体として見ると、OECD諸国30か国中、日本は19位にランクされています。したがって、労働生産性においても日本が克服すべき課題は残されていると言わざるを得ません。

これら日本が抱える課題の幾つかを取り上げながら、将来に向けて何をなすべきかという観点で、私が感じていることをお話しさせていただきたいと思います。

債務残高がGDPの2倍にもなるという怖さ

まず、国と地方を合わせた債務残高の対GDP比を見ていきますと、イタリアを除いて主要先進国のほとんどがGDP100%以内にあります。アメリカも悪化する傾向にあるものの、それぞれの国が債務残高を懸命に減少させようとしています。特にEU諸国は毎年の赤字額をGDPの3%以内に抑える努力をしているのに対し、日本は群を抜いて高く150%を超えています。

これまで日本は、財政主導により景気を支えるという手法を繰り返し行ってきました。今後は、小泉政権も公共事業を抑制するなど、構造改革により赤字国債の発行を抑える方針ですが、一方で、年金など社会保障関連の歳出が増加し、財政再建をいくら推進しても借金は1,000兆円ぐらいまで増加してしまうのではないかと。GDPの2倍ぐらいまでは膨らんでしまうのではないかと。思うのです。

現在は、景気が回復基調にあり、民間でも資金需要が出てきています。個人の貯蓄率も14~15%あったのが5~6%に低下してきていますし、これから退職する人が増えてくると貯蓄率もますます減ってくるでしょう。企業側も余剰資

金が出てきて、借入金を積極的に返済していますが、この余剰資金が潤沢でなくなってきた時に、本当に景気は持続できるのか。アナリストの中には、持続不能だから、日本は大幅なインフレ政策を実施すべきという意見の方もいらっしゃいますが、日本は預貯金が多く、せっき個人が金融資産でためてきた資産の価値を低下させる政策はとるべきではないと思うのです。その意味でも、これからは難しい経済運営を迫られると思いますし、この債務残高を抑えるような改革を断行しなければならないと思うのです。

預貯金が多く、株式が少ない資産構成が問題

日本の預貯金が多いことはご承知のとおりですが、金融機関の現金・預金・郵貯を含めると、日本は金融資産の55%が預貯金で、株式は7%にすぎない。アメリカは株式が35%ぐらいを占めますから、その意味では、日本の資産構成はインフレ政策に対しては厳しいと思います。また、これから発展していく企業へ資金を回すためにも、もう少し株式市場など直接金融の分野への資金の流れが増加しなければならないわけです。

昨年株価の上昇が顕著になり、一昨年と比較して4割程度上昇してきました。ただ、その上昇の過程で買い越しているのは海外の投資家です。すなわち、株で利益を得ているのは海外の投資家だけなのです。日本の投資家は、今になってようやく買いに向かっている状態で、ちまたでは、日本の個人投資家が買い出したら終わりだ、海外投資家が日本市場から撤退するのではないかとされています。それは冗談としても、本来、企業の業績が上げれば、株価は上昇します。個人が金融資産として株を持っていれば、株の値上がりで個人の資産を豊かにするということにつながるわけで、そういう観点から、もう少し直接投資へお金が回っていく必要があると思います。

国際競争力でかなり低迷している日本

日本の国際競争力について見ていきますと、IMDというスイスのビジネススクールが発表している世界60か国の競争力を分析するデータがあります。現在、日本は2002年の27位から2004年は23位へわずかながら順位を上げています。日本の次が中国で、1位はアメリカ、次いでシンガポール、カナダ、オーストラリアと続き、これらが競争力のある国と

いわれています。かつては日本も1~3位ぐらいのところに位置していたのですが、最近では20位前後を低迷しているわけで、必ずしも競争力が高いとはみられていません。

国の競争力を評価する項目の中で、経営に関する分野はどうかといいますと、日本にも評価が高い項目があります。例えば、顧客満足への取組、顧客サービスの面では第2位に評価されており、良好な労使関係、社員教育のレベルの面では日本は非常に高いのですが、一方、社会的責任経営という面では24位で、まだまだ低い評価です。企業倫理の実践面でも、最近の不祥事などを見ると、課題が多い。とりわけ評価が低い項目は株主価値の重視で、60か国中59位です。まだまだ株主に対する配慮が不十分だということです。

最も評価が低い項目は、起業家精神で、新しいことに挑戦することに価値観を持つ経営者がどのくらいいるか、新しいことに挑戦する人材を輩出できているかどうかということ、日本は60か国中60位、最下位です。日本でも情報通信分野のユビキタスなど、少なからずベンチャーに取り組んでいる方もいるのですが、国全体としては、新しいことに挑戦するチャンスが少ない国だと思われるわけです。

教育に関しては、初等・中等教育の進学率は日本が一番高く、比較的良い評価を受けているのですが、競争優位を確立するための大学教育、いわゆる国の高等教育が国の競争力にどれだけ貢献しているかということ、日本は60か国中58位であり、非常に評価が低い。よく言われることですが、日本は大学に入るまでは難しいが、入ってしまえば天国で、あとは友人をつくることに時間を費やしている。これが大きな問題であるかもしれません。

情報通信分野においては、日本は世界最高水準を誇る

情報通信、インフラに関する部分では日本は高い水準にあって、コンピュータの使用、ハイテク製品の輸出、国民1,000人当たりのブロードバンド契約者数は急速に伸びています。インターネットの利用者数も多く、この分野では非常に整備されてきている。この点は、まさに皆さんのご努力によるものだと思います。

特に、通信インフラ、ブロードバンドの進化に関しては、かつては韓国がトップでしたが、契約者数では日本は韓国を抜いてアメリカに迫っています。人口1,000人当たりの契約者数では韓国の方がやや多いようですが、日本は急速

に伸びていますし、ブロードバンド料金においては圧倒的に日本は安い。100kbpsを送るための費用が、日本は9セント、韓国は25セント、アメリカは3ドル53セントです。これは国の自由化政策が大きな効果を上げて、インフラの構築について日本は急速に進んだということを示しており、これらが今後様々な場面で役に立ってくると思います。

ユビキタス社会をつくるうえでの情報インフラ、特にブロードバンドの分野が急速に進歩して、安いコストで提供される。その上、デジタル機器を造ることは日本人の最も得意な分野ですから、この組み合わせで新しい価値をつくり出していけば、それが日本の競争力にも貢献していくのではないかと。この点では大企業ももっと努力すべきだし、ベンチャーが次々と新しいことに挑戦していくことが必要ではないかと思われま

第一次・第三次産業において、低い労働生産性

日本の労働生産性はOECD30か国中19位ということですが、これも日本の国内で見ると非常にバラツキがあって、第二次産業の製造業に関して言えば、アメリカを100としたときに、日本は93%の労働生産性があるといわれます。なかでも輸出主導型の産業は120%の競争力があるわけですから、自動車、デジタル家電、鉄鋼等、輸出を行っている産業は競争力が高く、アメリカの2割増ぐらいで生産性が高い。

ただし、この分野で働いている人たちが全就業者のうちの8%しかいないということですから、最先端の産業が高い競争力を持って輸出をして、国を支えてきているということであって、この分野は引き続き強いと思います。日本の市場は、特別厳しく、完璧を要求して、少しの傷も許さないが、いいものなら高くても買うというお金のある消費者が多いため、日本の製造業は強いし、これからも支えられていくと思うのです。

一方で、第一次産業は、アメリカを100とすると、日本は11%にしかすぎません。この点では農業を含めて競争力強化という課題があると思いますし、全就業者の6割を占める第三次産業の分野は、アメリカを100とすると日本は61%にしか到達していない。この分野は、特に規制緩和を含めて新しい挑戦が必要な分野であるし、この面での生産性の低さというのは日本の課題になると思われま

「次の10年」に向けて本格的な構造改革を

課題はいろいろありますが、「失われた10年」と言われた過去の問題の清算は、不良債権処理も含めてかなり進んできたと思われます。これから考えていくのは、「次の10年」をどう発展させていくかということです。そのためには、引き続き構造改革を推進していく必要があります。官から民へ、中央から地方への転換はもちろん、社会保障制度、税制、財政再建、FTA、内需拡大、さらには、サービス業の拡大を実行しなければならない。幾つかの進展は見られていますが、本格的な構造改革はこれからだと思えます。

ただ、構造改革はある程度体力がないとできませんので、景気が悪い時は難しく、逆に、景気があまり良くなってしまうと、改革の必要性を感じなくなってくるので、改革しなければならないという気持ちがあつて、なおかつ、景気が上向いてきた今こそ、改革の時です。特に、新しい分野での事業をつくっていくことは非常に重要です。

さらに、国の長期的な発展を考えれば、教育が重要であります。先般、イギリスとフィンランドを訪問しましたが、イギリスではブレア首相が国の将来のためには教育改革が重要だと言い、“Education, Education, Education”、「一にも二にも教育だ」と力説しております。また、アメリカでもブッシュ政権が“No Child Left Behind Act”という学力の向上を図る法律を制定しました。

日本の場合は、教育改革というと、教育基本法の話で倫理観とか、国を愛する心の話の方が主力になっています。国の競争力強化のための教育の充実ということに関しては、小泉さんも総理になられたときに「米百俵」の話が出たのですが、その後、あまりおっしゃいません。もう少し教育に力を入れていくべきではないかと思えます。学生が勉強しすぎて健康が心配だといわれるような国と競争をしていくには、まだまだ課題があるということです。

新しい事業の創造の必要性

情報インフラの分野でも、既存の通信設備を持っている会社は、新しい事業が出てきたときに、それをすぐに行うと既存事業が大きな影響を受けてしまうため、IP電話のような事業は、既存の設備を持っていない会社の方が先に進めるということもあります。技術革新においては、既存企業が大きな組織を持っていますから、革新するのに力を発揮

しますが、一方で、既存企業は現在従事している事業に悪影響が出るようなものはできるだけゆっくり導入したいという力が働いてしまう。

そこで、国全体としての発展を支えるためには、今の事業にとらわれなくて挑戦する人が出てくることが望まれるわけで、既存の会社も革新を行うし、ベンチャーも革新を行う。この2つの組合せが必要です。特に起業家精神に関しては、日本は世界中で最下位に位置するわけですから、ベンチャーに挑戦する人がどんどん出てきてほしいのです。

ただ、それには社会の価値観を変えていかなければいけません。往々にして、ベンチャーをやっている人というのとはどこかさんくさいと見られる傾向があるようで、プロ野球をベンチャーが買収するというと、そんな訳の分からない会社には売却できないという話になってしまう。したがって、皆様のように社会的に信用のある方がベンチャー企業を支援し育てていくことが大事だと思います。

教育でも、新しい事業を興すことは素晴らしいことだという価値観を学生に伝えていく必要がありますが、学校の先生にはこのような価値観はほとんどないのが実情だと思います。アメリカでは、最も優秀な学生は自分でベンチャーを興すと言われます。次にベンチャーの会社に入ったり、コンサルタントになったりする。そこまでの自信がない学生が大企業や役所に入ったりするというのですが、日本では一番は役所で、その次が大企業、中小企業と続き、比較的成績が良くない学生がベンチャーを興すという傾向があります。これではアメリカと全く逆です。

新事業創造のための幾つかの方策

コーポレートガバナンスが注目され、日本でも社外取締役により、経営の透明性を高めようとする動きが活発です。ベンチャーの課題の一つは、優れた製品を造っても大企業に見向きもされず、販売先がないということなのです。したがって、販売先を探すためには、皆様方のような社会的に信用のある方々がベンチャー企業の社外取締役に参加して、その人の信用とか個人的なネットワークで販売先を広げていくということが必要だと思うのです。もちろん、経営指導も行っていただけたらなおさら良いと思います。コーポレートガバナンスという面でも、大企業だけでなく、ベンチャーも変わっていく時代であります。

それから、創業時に資金が集まりやすい税制の改革も必

要でしょう。これらの課題を克服していかないと、新事業の創造はうまくいかないのではないかと思います。経済同友会でベンチャーを興した人たちに話を聞いてみると、一番困ったことは創業時に資金が集まらないことだと言います。金融機関は資産も実績もないところにはお金を貸しませんので、この問題は税制の改革で解決しなければいけないわけです。

あとは販売先の開拓と従業員の確保、経営のノウハウ等々が課題ですが、これも皆様方のような方が参加していただければうまくいくと思うのです。この点は、まだまだ日本の中では変革が必要ですが、いろいろな取組が行われているので、これらがもう少し進展していけば、新しい事業も創造されていくのではないかと考えます。

変化できる者が唯一生き残れる者

2004年は日本経済の夜明けの年だといわれます。景気も確かに上向きつつあります。したがって、私は、短期的には

楽観視しています。ただ、長期的にはどうかと外国人に聞かれましたので、“cautiously optimistic”と答えました。日本人ですから、気質的には、本当に駄目になったら最後は、やると思うのです。しかし、同時に、本当に駄目になるまでやらないのではないかという心配があるので、cautiouslyにoptimisticで、課題は山積しているが、いずれ日本は必ずやるだろうという意味です。成長のカギはイノベーションですが、今こそ決断と実行の年であると思います。

最後に、チャールズ・ダーウィンが言ったとされる言葉をご紹介します。「最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き延びるわけでもない。唯一生き残るのは変化できる者である」。変化することはなかなか難しいことですし、過去に行ってきたことをそのまま延長していきたいと考えるのが人間ですが、常に変化に挑戦することが実は成功する秘訣ではないかということをお話しして、私の話を終了させていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

(7月7日 「第33回ITUクラブ臨時総会」での講演より)